

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 5 日現在

機関番号：32103

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23510320

研究課題名(和文) 中国共産党と人民代表大会選挙制度の変革 - 2011年選挙の実証研究

研究課題名(英文) The Chinese Communist Party and the change of the people's representative congress election system ;The empirical study of the election on 2011

研究代表者

中岡 まり (NAKAOKA, MARI)

常磐大学・国際学部・准教授

研究者番号：80364488

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円、(間接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、中国共産党が指導する選挙過程と選挙民の投票行動を分析し、選挙制度を通じた共産党統治の変容の可能性を明らかにすることを目的としてきた。研究の結果明らかになったのは、主に以下の3点である。

第一に、党の選挙過程に対するコントロールが強化される一方で、選挙により得られる支配の正当性は限定的なものとなる傾向にあること。第二にロジスティック回帰分析の結果、投票者が有権者としての意識を持ち始めていること、第三に党のコントロールが暴力的な形を取り始めたことが示すように、多元化する市民の利益言表出要求に対する共産党の柔軟な適応能力が低下していることである。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to analyze the election process controlled by the CCP and the voting behavior of the elector, then clarify possibility of a change of the CCP's governance through the election system.

The following three points became clear as a result of research. In the first place, because of the intentional directions about voters registration of the CCP, while the control to the election process of the CCP is strengthened, the legitimacy of the rule which an election brings about becomes restrictive. As the second point, it became clear with logistic regression analysis that in voting behavior, the factor of the recognition to the achievement of a people's representative and a feeling of political duty has influenced. Even if it is under dictatorship, it can be said that a voter is beginning to have consciousness as electors. As the third point, the flexible ability to adapt of a party is declining to citizens' profits expression demand to pluralize.

研究分野：地域研究

科研費の分科・細目：中国

キーワード：地域研究 中国 政治参加 選挙

1. 研究開始当初の背景

建国以来中華人民共和国における選挙は、長らく意味のないものとされてきた。1980年代に入り、基層自治組織である村民委員会の選挙が学術界やマスコミの注目を集めるようになり、大衆の政治参加と民主化の萌芽として期待された。しかし、村民委員会選挙は人民公社制度解体後の無秩序に陥った基層農村社会に共産党が再浸透を図る手段としての側面もあり、これを契機とした民主化の上級への拡大は進展することはなかった。基層農村社会を起点とする選挙による民主化の拡大は停滞している。

他方で中国の最高権力機関かつ立法機関である人民代表大会代表の直接選挙は、1954年から行われている。しかし、人民代表大会自体が党の政策に対してなんら実権を持たない「ゴム印」と揶揄されてきたことと、選挙過程と結果に対する党の徹底したコントロールが布かれ、候補者の選定、当選者の決定も党が管理していたことにより、人民代表大会代表の選挙は、大衆の政治参加や利益表出という側面からは意味がないものとされてきた。

これまでの人民代表大会の選挙に関する先行研究は、共産党にとって有効な選挙制度の構築方法、運営方法に関する実証研究が中心であった。現行選挙制度の問題点の指摘(史衛民、蔡定剣)、選挙に関するデータ集(白鋼)、選挙手引とその実施結果分析(史衛民・劉智)、選挙過程の批判的紹介(李凡)、選挙過程における共産党の関与方法(袁達毅、中岡)、選挙制度の歴史(王振耀、中岡)などがそれである。これらの先行研究は、選挙制度の構築過程と変遷、現行制度の共産党にとっての問題点を明らかにしたが、あくまでも共産党が指導する共産党にとっての選挙制度を論じており、共産党をも客体とする選挙制度という視点は欠けていた。それは中国における人民代表大会選挙の研究が共産党による支配の浸透を出発点として提起された研究課題であったための必然の結果でもある。

しかし、研究開始当時、共産党だけではなく、候補者と選挙民にとっても人民代表大会選挙は利益表出の機能をもつ意義のある制度としての側面を見せつつあった。当然、共産党にとって効率的な選挙制度構築や運営の研究のみではなく、候補者と選挙民にとっての選挙制度構築に関する研究も必要と考えられた。この分野の研究は、1988年に行われた意識調査の研究(Tianjian Shi)と1993年から継続して行われている選挙民意識調査(雷波)があるのみであった。だが、選挙制度を管理する共産党の側からの研究に加えて、選挙制度を利用して利益表出を行おうとする候補者と選挙民を主体とする選挙制度研究を行わねばならない。それによって初めて共産党の支配を無条件に大前提としない、共産党をも客体化する可能性を持つ

選挙制度研究が可能となる。この視点により、共産党の支配は所与の前提条件ではなくなり、共産党に支配の変容の可能性を考察することも可能となる。

そこで、選挙民の投票行動と立候補者たちの選挙活動、及びこれらに対する党の対応に関する分析を通じて、選挙制度を通じた大衆の政治参加を党は許容するのか、また党がその影響を受け変容する場合の方向性を提示しようと考え、本研究を企画した。

2. 研究の目的

本研究では、中国共産党が指導する選挙過程と選挙民の投票行動を分析し、選挙制度を通じた共産党統治の変容の可能性を明らかにする。建国以来、共産党は選挙制度を管理する技術を向上させ、選挙結果を支配してきたが、2000年代に入り、候補者と選挙民の側から党の選挙管理体制に対する異議申し立てが一部で起こってきた。本研究では、アンケート調査及びインタビュー調査を通じて候補者と選挙民が求める利益表出の内容を分析し、党の統治に対する影響を明らかにする。また、こうした選挙制度を通じた大衆の政治参加を党は許容するのか、また党がその影響を受け変容する場合の方向性を提示する。

3. 研究の方法

本研究では、文献調査とアンケート調査およびインタビュー調査を行い、その結果を分析することを中心とした。

まず、1年目である2011年には、選挙法改正の経緯と結果についての調査を行い、ついで2009年に実施した先行調査の再分析を行った。また調査票の作成と調査項目に関する調整をカウンターパートと協力しながら行った。

中国の複数の研究機関のカウンターパートを得て、2011年11月に行われた北京市での区・県・郷鎮レベルの人民代表大会直接選挙にかんして、選挙民1200人に対するアンケート調査と立候補者10名に対するインタビュー調査を実施し、その結果を主として分析を行った。また、5か所の投票所において投票状況の観察を行った。カウンターパートの詳細に関しては、先方の立場を保全するため、公開の場では詳らかにできないので、個別に問合せいただきたい。また、当初予想していなかったが、ネット上の微博(中国版Twitter)を通じて立候補者に関する多くの情報が公開され、立候補者自身も情報発信を行ったため、これも参考資料として収集を心掛けた。これらの資料により、従来外部の者が知ることができなかった選挙民小組での候補者絞込みや、選挙民大会での正式候補者決定の過程を知ることができた。

2012年にはアンケートのデータとインタビューの詳細をカウンターパートから受け取り、その分析を行った。2012年から2013年にかけて、データを共有するカウンターパートや中国側研究者とともに研究会などを

開催した。

4. 研究成果

本研究の結果明らかになった点としては、以下の四点があげられる。

第一に党の意図的な選挙民登録に関する指示により、実質的な選挙民登録率が低下し、実質投票率も低下した結果、党の選挙過程に対するコントロールが強化される一方で、選挙から得られる支配の正当性は限定的なものとなる傾向にあることである。人民代表大会直接選挙にあっては、選挙民はまず選挙民登録を行い、選挙民の資格を得たうえで投票を行う。しかし、選挙民登録を行えるのは常住人口の中でも当該地域に戸籍を持つものだけであり、外来人口は除外される。そのため、外来人口の割合の増加により、実質的な北京市での選挙民登録率は低下している。また、「人戸分離」の場合、選挙民登録を工作单位で行うよう指示があり、選挙民は工作单位へ誘導されている。その結果、動員しやすい公的工作単位での投票率が向上している。工作单位の中でも、党政機関・事業単位・国有企業・集団企業では投票率が70%を越える一方で、民営・外資合資・個人企業では投票率が40%台に留まり、両者は有意な差を示している。常住人口の4割が政治参加から疎外され、選挙管理当局が管理しやすい単位へと政治参加が誘導される状況下では、選挙から得られる支配の正当性は限定的にならざるを得ない。

第二に選挙において自ら投票した人々の特徴を、ロジスティック回帰分析を用いて析出した結果、第一に挙げたような状況下で、敢えて積極的に投票する人々の中には、党员であることや収入・階層認識といった権威への接近とは異なる政治参加への動機が存在することを示している。それは政治的義務感、人代表の活動への関心、政治体制改革への責任感などである。このことは、既存の権力機構に接近することで利益を獲得しようとするのではない、別の価値を志向するグループの可能性を包摂しているのではないだろうか。独裁政権下にありながら、投票者が有権者としての意識を持ち始めていることを示しているといえよう。

第三に、自薦候補者が抱える問題と可能性が明らかになった。問題は、選挙区民と連携せずにメディアを中心に活動する自薦候補の存在である。彼らは、自身は強く主張する利益を持つものの、しかしそれは当該選挙区選挙民とは無関係であり、微博を通じて自らの主張や行動に関する情報を拡散するのみで、選挙民からの利益集約を行おうとはしなかった。そのため、世間からの注目を集めることには成功したが、選挙民からは「耳目を集めたいだけ」と見做され、却って選挙制度の信頼性を低下させる存在となった。可能性とは、利益表出・集約機能を担おうとする「代言人」志向の立候補者が出現したことで

ある。共産党は先に挙げたメディアを中心に活動しようとする立候補者を警戒し、彼らの封じ込めに力を注いだ。今後、共産党にとってより脅威となりうるのは、共産党が手薄な利益集約機能を備えたこの「代言人」タイプの人々であろう。

第四に、IT環境の発達により、自薦候補者の活動領域が飛躍的に拡大した結果、党が従来の消極的妨害に加えて、公安や警察組織を使った暴力的措置まで取るようになった一方で、自薦候補に対する対立候補の擁立にはおざなりにしか取り組んでいないことである。

選挙民や立候補者による利益表出要求の噴出は、大衆の政治参加に対する党の態度を変容させることなく、逆に党は態度を硬化させた。これは、多元化する市民の利益表出要求に対する共産党の柔軟な適応能力が低下していることを示している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1件)

中岡まり「「選抜された」代表と「選出された」代表 - 人民代表大会制度をめぐる中国共産党の支配の問題点」、『常磐国際紀要』第17号(2013年) 31-52頁。 < 査読あり >

[学会発表](計 6件)

1. NAKAOKA Mari "Roles of the People's Congress under the Authoritarian Regime-From Acquiring Legitimacy of Control to Expressive Interests": SMU-Keio Workshop on Chinese Politics - Political Participation in Contemporary China (2012年1月6日、英文)

2. 中岡まり「「成功した」選挙と党の支配の正当性 - 2011年北京市区県人大直接選挙を例に」、アジア政経学会2012年度全国大会(2012年10月13日)

3. 中岡まり《“成功”的选举与共产党的统治的正当性 - 以2011年北京市区县人大直接选举为例》、国際ワークショップ「中国の人民代表大会制度とその選挙研究」、常磐大学・慶應義塾大学現代中国研究センター共催(2012年12月17日、中国語)

4. 中岡まり《中国的民主化和中国共产党~独立候选人出示的“公共空间”之争》、2012年度「調和社会」国際シンポジウム、科学研究費補助金・基盤研究(A)「調和社会の政治学 - 調和的な発展政策の形成と執行の総合的研究」(研究代表者:高原明生東京大学大学院法学政治学研究科教授)プロジェクト主催(2013年1月13日、中国語)

5. 中岡まり「人民代表大会直接選挙に見

る中国共産党の適応能力 - 独立候補への対応を例に」, アジア政経学会 2013 年度全国大会 (2013 年 6 月 15 日)

6. 中国 限り「中国共产党和人民代表大会选举制度的变革 - 2011 年选举的实证研究」, 国際ワークショップ「現代中国の政治参加 - 人民代表大会選挙制度を中心に」, 常磐大学・科学研究費基盤研究[A] (課題番号: 23252004, 研究代表者: 菱田雅晴・法政大学教授) 共催 (2014 年 1 月 26 日、中国語)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕
出願状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者
中岡 まり (常磐大学)

研究者番号：80364488

(2) 研究分担者
()

研究者番号：

(3) 連携研究者
()

研究者番号：